

## 小松崎 誠 議員

**Q** 住所地特例はリスク管理の観点から  
制度廃止も想定すべき

**A** 一般的な介護保険制度として  
将来的には確立するとの考え

**Q** 介護保険施設等への入所に伴って住所を施設所在地に変更した場合、施設所在市町村の介護保険の財政負担が重くなるため、住所変更前の市町村を保険者とする特例が設けられている。あくまで特例制度ですので、リスク管理の観点から、制度が廃止された場合も想定しておく必要があるのではないか。

**A** 宮嶋市長 住所地特例制度が仮に今廃止された場合、都市部高齢者の行き場は即なくなりそうです。それほど、都市部の高齢者問題は深刻であります。ですので、私は住所地特例制度が将来的に廃止されるとの懸念よりは、むしろ一般的な介護保険制度として確立されると思っております。

**Q** 宮嶋市長は石岡地方斎場の式場建設に参加しなかったが、参加した場合の試算は、国の交付税措置もあり約3728万円である。一方、石岡地方斎場の式場利用回数を年15回の40年間利用した場合、参加した場合と比べると実に8400万円の市民負担増となる。このような損失を市民に与えた損失の責任について説明を求める。

**A** 宮嶋市長 霞ヶ浦地区の方が利用している霞ヶ浦聖苑は式場がないことから、千代田地区と霞ヶ浦地区の式場利用の均衡・公平性を図ることが必要であると思います。民間にできることは民間での観点で行政を進めてまいりましたので、ご理解をお願いします。

- 質問事項**
- 1 市の広報に入っていた新石岡斎場のチラシの発行者が不明であり、また、個人事業者名を記載したことについて
  - 2 新石岡斎場の式場使用料、石岡市民6万円、かすみがうら市民20万円への市長の責任について
  - 3 子育て世代（現役世代）に介護保険料負担増を招く、プラチナタウン構想について



▲石岡地方斎場（移転後）

## 川村 成二 議員

**Q** 都市計画税導入に不安！  
今後の都市計画と財政計画は

**A** 神立駅周辺整備が大きな柱、  
課税区域や税率等は現在白紙

**Q** 都市計画税導入による負担増は、将来の人口減少に拍車をかけ、企業誘致の後退につながるのではと不安でならない。そこで、都市計画税導入検討の土台となる都市計画（案）と財政計画について伺う。

**A** 宮嶋市長 都市計画税の導入検討については、JR神立駅周辺整備が大きな柱になっております。なお、財政計画は事業費の変動や市債の借入額によっても変化しますので、今後詳細を詰めていくことになると思います。なお、課税する区域や税率等は現在白紙状態です。

**Q** 都市計画税は目的税であり、受益者負担についての明確な計画があり、その説明がなされなければならない。よって、気休めな理由で導入することは決して受け入れられるものではない。今後どのように進めようとしているのか伺う。

**A** 宮嶋市長 都市計画税のような市民負担が発生するものについては、慎重の上にも慎重な議論を重ねていくべきと考えております。市民に市の現状を踏まえた理解を求めることは当然時間をかけて行つてまいります。まずは事務方で円滑な導入を目指すことを勉強し、先進地への視察や、専門家の意見などを伺っていきながら検討を進めてまいります。

- 質問事項**
- 1 都市計画税について



▲神立駅

## 中根 光男 議員

**Q** 地域防災力の中核である  
消防団の処遇改善は

**A** 近隣市の動向も踏まえ  
報酬等を検討する

**Q** 平成25年12月に成立した消防団支援法では、消防団は将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在として、国と地方自治体に対し報酬などの処遇改善や訓練支援などの責務を課している。本市では、条例改正をして処遇改善をするといった方向性はあるのか。

**A** 消防長 法律施行により、消防団員の処遇改善のため、活動の実態に応じた適切な報酬、手当の支給について規定がされました。今後は、近隣市の動向も踏まえながら報酬等の検討を行い、活動が報われる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

**Q** 大分県豊後高田市の「学びの21世紀塾」が全国的に注目を集めている。県内市町村最下位レベルの学力テストの成績が8年連続最上位と飛躍。開校のきっかけは、完全学校週5日制導入により子どもの勉強時間が減って学力が低下するとの、保護者の不安の声でした。本市の取り組み状況について伺う。

**A** 菅澤教育長 本年度は大学の教授等の外部講師を招いて授業力向上研修講座を国語と算数で実施します。なお、下稻吉地区では「いなよし学習広場」や「下稻吉中学校区学習支援ボランティア」など地域による支援も進んでおり、大変ありがたいと思っております。有効な成果を上げている他市の実例から、当市の実情に合ったものなどを参考とし、地域連携も視野に入れて取り組んでまいります。

### 質問事項

21 人工透析患者の減少の取り組みについて  
1 自転車用の高齢者マークのシールの無料配布について  
3 消防団員の強化と処遇改善について  
4 異常気象の発生対策について  
5 がん教育について  
6 学力向上に対する教育改革について



▲消防団操法大会

## 田谷 文子 議員

**Q** 若い世代が住みやすい  
魅力ある地域にする対策は

**A** 子育て支援として給食費無料化等の  
各種施策を推進

**Q** 本市を県内一子育てしやすい街にするには、これからの行財政改革によって、若い世代が住みやすい魅力ある地域にしなければなりません。その対策は、どのようにお考えになっているのでしょうか。

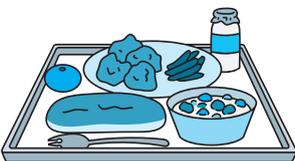
**A** 宮嶋市長 限られた予算の範囲内ですが、子育て支援として、女性が安心して子どもを産み育てることができると環境整備や、給食費の実質的無料化など各種施策を進め、今後とも若い世代をはじめ全ての市民の快適な暮らしの実現に向けて全力を尽くしてまいります。

**Q** 宮嶋市長は、政令指定都市を視野に県南中核都市実現を積極推進しています。土浦市、つくば市の合併勉強会にオブザーバーとして参加しておりますが、その意義について伺いたします。

**A** 宮嶋市長 近隣においての核となるであろう土浦市、つくば市の勉強会には、基本的には発言権のないオブザーバーとして参加をしております。しかし、2市の実態を把握できる点等、メリットは十分にあります。特色ある地域づくりを進めていく上でも、意義のあるものと考えております。

### 質問事項

21 定住人口を増やすための施策について  
1 土浦・つくばの合併の勉強会のオブザーバー参加の意義と実態について



## 岡崎 勉 議員

**Q** ごみの広域処理検討会から離脱に疑問！  
その理由は？

**A** 県南地区での広域合併を視野に  
土浦市と協議を進めたい

**Q** 本市のごみ処理は、土浦市、石岡市との広域により環境クリーンセンターで行っている。しかし、両市は協定期間である平成31年度終了時には離脱する方向で検討している。また、現施設の耐用年数も近づいている状況にある。なぜ、石岡市、小美玉市、茨城町との広域処理の検討会からの離脱を、宮嶋市長は表明したのか。

**A** 宮嶋市長 県南地区での広域合併を視野に入れ、今後の本市のごみ処理計画については、土浦市と協議を進めたいと考えております。このまま検討会に参加することは、石岡市、小美玉市、茨城町にご迷惑をかけることになるとの考えから、離脱することとしたものです。

**Q** かすみがうら市単独で、仮に新ごみ処理施設を建設しようとした場合の試算額は幾らになるのか。

**A** 環境経済部長 本市単独で新しい施設を建設する場合、想定される施設の1日当たりの処理量は約46トンで、処理能力1トン当たりの建設単価を9500万円とすると約44億円となります。その場合、循環型社会形成推進交付金の対象条件を満たすことができないことから、現実的ではないとの考えです。

### 質問事項

**1** 新治地方広域事務組合から土浦市、石岡市が離脱することによって目の前に迫る「ごみ有料化問題」について



## 佐藤 文雄 議員

**Q** 学力テスト結果の  
学校別公表についての見解は

**A** 学校別の結果の公表は  
しないとの考えです

**Q** 安倍政権は全国学力テストを悉皆調査（全員調査）に戻すとともに「序列化や過度の競争」を理由に学校ごとの平均点公表を禁じた国の方針を覆し、自治体の判断で公表可能とした。学力テスト結果の学校別公表について、教育長の見解を求めます。

**A** 菅澤教育長 全国学力テストを行う本来の目的は、学校がテストの結果を踏まえて授業を改善し、子どもの学力向上に生かすことであり、本市では、学校の序列化や過度の競争といった混乱を招く恐れがあること、小規模校が多く、個人が特定されたり、平均正答率に大きく影響することなどの理由から、学校別の結果の公表はしないとの考えです。

**Q** 子育て支援の大きな柱として、就学援助制度を積極的に活用するための方策は。

**A** 宮嶋市長 就学援助に対する準要保護認定基準の見直しや、申請時の民生委員の関与等、再度精査をして対応してまいります。

### 質問事項

**7** 教育行政について  
**6** 下土田の残土問題について（農地転用について）  
**5** 総合的な子育て支援について  
**4** 国民健康保険について  
**3** 固定資産税課税のあり方について（行き止まり道路  
**2** 福祉行政について（特に高齢者福祉対策について）  
**1** 水道事業について（ムダな水開発事業の中止を）

